

婦 人 勞 働 者 等 の 現 状

昭 和 4 6 年 3 月

勞 働 省 婦 人 少 年 局



I 婦人労働者の動向	1
1. 雇用者数の推移	1
2. 女子雇用者の年齢別構成の推移	1
3. 男女別雇用者の平均年齢の推移	1
4. 配偶関係別女子雇用者数の推移（非農林業）	2
5. 年齢階級別雇用率の推移（非農林業、女子）	2
6. 配偶関係別雇用率	2
7. 年齢階級別女子雇用率（日本・アメリカ）	3
II 主婦の就労	3
1. 女子有配偶者の年齢階級別雇用率	3
2. 特定産業中分類別未婚別女子労働者構成比	4
3. 規模別未婚別女子労働者構成比	4
4. 未婚別、職種別女子労働者構成比	5
5. 現在の仕事について時期	5
6. 就職の希望	6
7. 女子無業者の内訳及び就業希望意識	6
8. 希望する仕事の種類別就業希望者（年齢階級別女子）	7
9. 資格、特技等の取得と活用（年齢別）	7
10. 女子無職者中技術や資格を有する職業（美容師、看護婦、教師など）の経験を有する者の割合	8
11. 一夫婦当り最近一年間の出生数	8
12. 短期職業講習会の実施状況	8
III 婦人労働者の家庭責任	9
1. 家事担当者	9
2. 子どもの状況	9
3. 仕事と家事を両立させていく上での問題	10
4. 既婚女子労働者の休暇取得状況	10
5. 就労中の保育状況	11
(1) 乳幼児	11
(2) 小学生	11
6. 要保育児童の状況	12
(1) 母の仕事の場所、その種類別、要保育児童数	12
(2) 母の年齢階級別要保育児童数	12
(3) 年齢別要保育児童数	13
7. 学童の状況	13
(1) 共稼ぎおよび欠損家庭	13
(2) 日中の留守番	14
8. 保育所の入所希望	14
9. 仕事と家事を両立させるため、国や地方公共団体に作ってもらいたい施設	15
10. 婦人のため国や地方公共団体に作ってもらった施設	15
IV 母性保護	15
1. 社会保険における分娩費等の受給者数の推移	15
2. 1人平均産前、産後休業日数の推移	16
3. 妊婦に対する軽易業務転換者の割合	17
4. 出産後引き続き勤務している者に対する育児時間請求者の割合	17
5. 生理休暇請求状況	18
（参 考） 勤労婦人の妊娠、分娩障害	19

I 婦人労働者の動向

1. 雇用者数の推移

年	総 数	女	男	総数中、女子 の占める割合	指 数		
					総 数	女	男
昭 和 2 5 年	万人 1,406	万人 363	万人 1,043	25.8%	78.9	71.5	81.8
3 0	1,783	508	1,275	28.5	100.0	100.0	100.0
3 5	2,349	711	1,638	30.1	131.7	140.0	128.5
4 0	2,910	920	1,990	31.6	163.2	181.1	156.1
4 1	2,994	969	2,025	32.4	167.9	190.7	158.8
4 2	3,071	1,004	2,067	32.7	172.2	197.6	162.1
4 3	3,148	1,031	2,117	32.8	176.5	203.0	166.0
4 4	3,199	1,048	2,151	32.8	179.4	206.3	168.7
4 5	3,306	1,096	2,210	33.2	185.4	215.7	173.3

資料出所 昭和25～40年 総理府－国勢調査
昭和41～45年 総理府－労働力調査

2. 女子雇用者の年齢別構成の推移

年	総 計	15～19才	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～54才	55～64才	65才以上
昭 和 3 0 年	100.0	25.5	29.7	13.4	8.1	6.9	13.4	2.4	0.7
3 5	100.0	25.3	27.5	12.7	8.7	7.5	14.7	2.9	0.7
4 0	100.0	19.4	27.5	11.2	8.4	9.2	19.2	4.1	0.9
4 4	100.0	14.4	27.9	11.5	8.2	9.4	22.4	5.2	1.0
4 5	100.0	12.6	28.9	11.3	8.1	9.7	23.0	5.4	1.0

資料出所 昭和30～40年 総理府－国勢調査
昭和44～45年 総理府－労働力調査

3. 男女別雇用者の平均年齢の推移（規模10人以上）

年	平 均 年 齢	
	女	男
昭 和 3 5 年	26.3	32.8
4 0	28.1	33.2
4 1	28.3	33.5
4 2	29.0	33.6
4 3	29.0	33.9
4 4	29.5	34.1

資料出所
労働省－賃金構造基本調査

4. 配偶関係別女子雇用者数の推移（非農林業）

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
昭和30年	万人 489(100.0)	万人 319(65.2)	万人 100(20.4)	万人 50(10.2)	万人 20(4.1)
35	693(100.0)	438(63.2)	169(24.4)	59(8.5)	28(4.0)
40	909(100.0)	496(54.6)	308(33.9)	72(7.9)	33(3.6)
44	1,019(100.0)	515(50.5)	398(39.1)	106(10.4)	
45	1,086(100.0)	524(48.3)	450(41.4)	112(10.3)	

（注）（ ）内は構成比（％）である。

資料出所 昭和30～40年 総理府—国勢調査

昭和44～45年 総理府—労働力調査

5. 年齢階級別女子雇用率の推移

（％）

年	計	15～19才	20～24	25～29	30～34	35～39	40～54	55～64	65才以上
昭和30年	16.5	30.5	36.2	17.8	12.4	12.4	10.0	4.2	1.3
35	21.0	39.2	46.7	21.9	16.6	16.3	14.0	6.0	1.6
40	24.4	33.4	55.6	24.3	19.0	22.9	20.9	9.8	2.3
44	26.2	31.1	58.4	26.3	20.7	24.7	25.4	12.8	2.5
45	27.0	30.3	59.8	27.1	21.3	26.0	26.5	13.5	2.9

（注）雇用率 = $\frac{\text{雇用者数}}{\text{15才以上人口}} \times 100.0$

資料出所 昭和30～40年 総理府—国勢調査

昭和44～45年 総理府—労働力調査

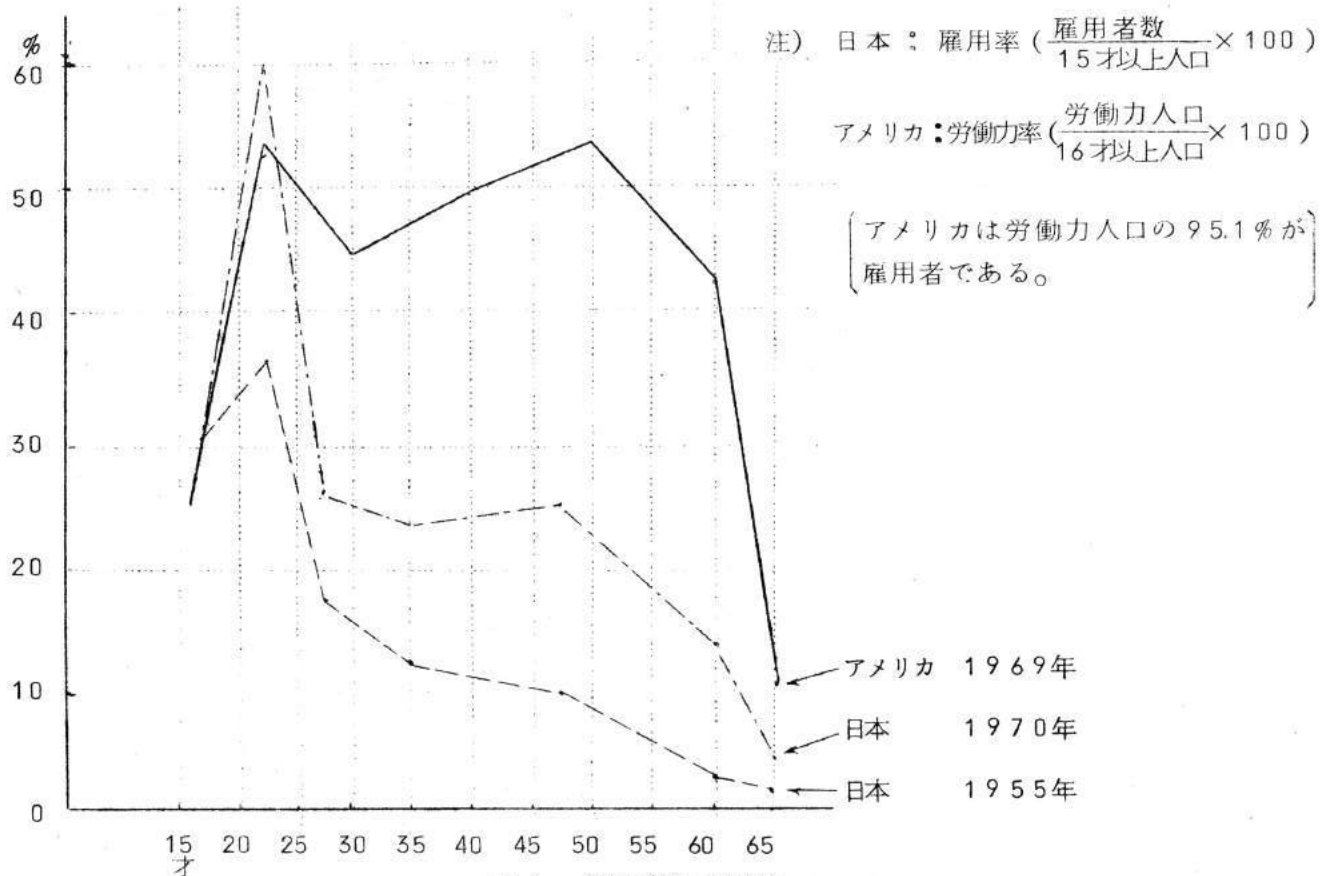
6. 配偶関係別雇用率（非農林）

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死 離 別
昭和30年	15.9	38.6	5.8	13.3
35	20.5	48.5	8.8	15.8
40	24.1	49.1	14.1	18.3
44	25.4	50.3	16.6	18.3
45	26.7	51.6	18.3	19.1

資料出所 昭和30～40年 総理府—国勢調査

昭和44～45年 総理府—労働力調査

7. 年齢階級別女子雇用率 (日本・アメリカ)



資料出所 30年=総理府「労働力調査」 アメリカ=「Handbook on
 45年=総理府「労働力調査」 Woman Workers」
 1969年

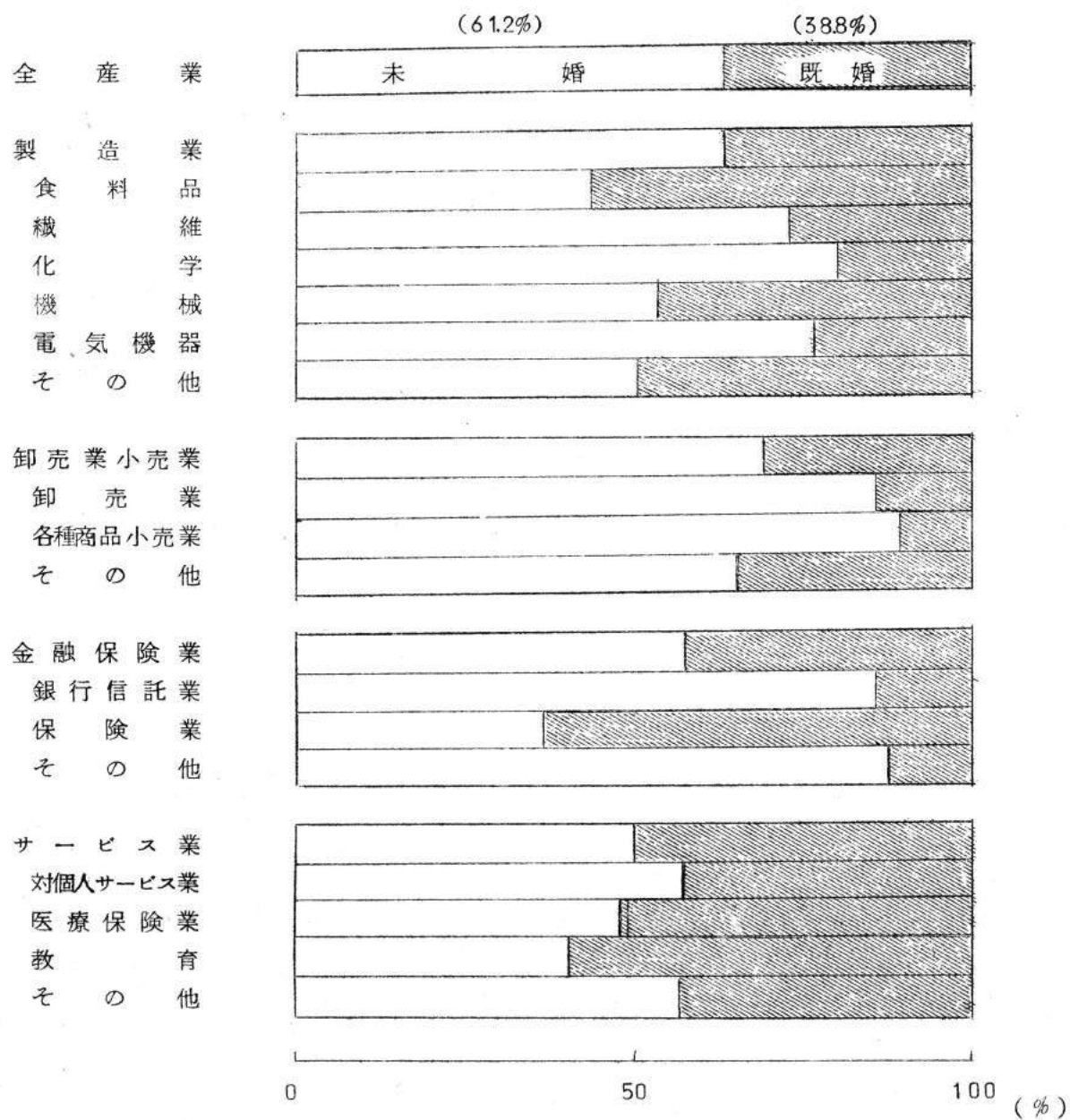
Ⅱ 主婦の就労

1. 女子有配偶者の年齢階級別雇用率

年齢階級	昭和35年	昭和40年	昭和44年
	%	%	%
総数	8.8	14.5	17.4
15～19	17.5	30.2	40.0
20～24	11.2	21.5	23.4
25～29		14.1	16.3
30～34	10.3	13.5	16.6
35～39		17.5	21.3
40～44	9.0	17.9	20.7
45～49		15.3	
50～54	5.4	11.5	9.3
55～59		8.5	
60～64	1.9	4.8	
65才～		2.3	2.4

資料出所 総理府—国勢調査1%抽出集計結果(35年・40年)
 総理府—労働力調査(44年)

2. 特定産業中分類別、未既婚別女子労働者構成比（昭和41年6月）



資料出所 労働省婦人少年局一既婚女子労働者に関する調査

3. 規模別未既婚別女子労働者構成比（昭和41年6月）

規 模 別	未 婚	既 婚
	%	%
500人以上	80.9	19.1
100～499人	68.3	31.7
30～99	51.0	46.0
10～20	39.7	60.3

資料出所 労働省婦人少年局一既婚女子労働者に関する調査

4. 未既婚別・職種別女子労働者構成比（昭和41年6月）

職 種 別	未 婚	既 婚
計	% 61.2	% 38.8
専門職、技術者、管理職	45.4	54.6
事 務	81.0	19.0
販売（店員、外交員等）	44.1	55.9
運輸通信（バス車掌、電話交換手等）	75.2	24.8
製造作業（荷造り、雑役等を除く）	62.7	37.3
単純作業（包装、雑役等）	30.5	69.5
サービス（ウエイトレス、エレベーター係、寮母等）	54.3	45.7
そ の 他	49.9	50.1

資料出所 労働省婦人少年局－既婚女子労働者に関する調査

5. 現在の仕事についた時期（昭和42年10月）

区 分	雇 用 者					
	計	専門技術職	事務職	労務職	パートタイム	自営業者 家族従業者
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%
結婚する前から	35	79	51	13	9	14
子供がある程度大き くなつてから	42	14	28	59	72	31
夫に死（離）別して から	6	—	4	11	1	1
その他結婚してから等	17	7	17	17	18	54

資料出所 労働省婦人少年局
内閣総理大臣官房広報室 一保育および就労に関する母親の意識調査

6. 就職の希望（昭和42年10月）

区 分	内職従事者	無 職 者
計	100 %	100 %
適当な仕事があれば勤めに出てもよい。	28	27
※子どもをあずかつてくれるところがあればすぐにでも出てもよい。	17	14
パートタイムがよい	15	11
一般従業員なみがよい	2	2
それほどではない。	11	11
今は勤めに出る気持はない。	64	66
子どもがある程度大きくなつたら出てもよい。	22	24
そういう気持はない	42	42
どちらともいえない。	8	7

区 分	内職従事者	無 職 者
※子どもをあずかつてくれるところがあつたらすぐにでも出てもよい。	17 %	14 %
保 育 所 にあずけたい	9	7
家族や親戚 "	4	3
近 所 の 人 "	1	1
そ の 他 "	3	2

注）※は同一事項で、下表は上表の内わけ。

資料出所 労働省婦人少年局 一保育および就労に関する母親の意識調査
内閣総理大臣官房広報室

7. 女子無業者の内訳及び就業希望意識（各年3月）

（万人）

年	無 業 者					就業希望者	就業希望率
	総 数	無業率	家事をして いる者	通学して いる者	その他		
3 9	1,761	48.3 %	1,167	304	289	224	12.7 %
4 0	1,832	49.0	1,189	354	289	242	13.2
4 1	1,884	49.4	1,227	369	287	285	15.1
4 2	1,920	49.5	1,235	374	311	401	20.9
4 3	1,970	50.0	1,269	363	338	427	21.7

$$\text{無業率} = \frac{\text{無業者数}}{\text{15才以上人口}} \times 100.0$$

総理府一労働力特別調査

$$\text{就業希望率} = \frac{\text{就業希望者数}}{\text{無業者数}} \times 100.0$$

8. 希望する仕事の種類別就業希望者（年齢階級別・女子）

（昭和43年3月）

（万人）

年齢階級	(A) 無業者	(B) 就業希望者 ($\frac{B}{A} \times 100$)	雇われてする仕事 (C)			(D) 自営業 ($\frac{D}{B} \times 100$)	(E) 内職 ($\frac{E}{B} \times 100$)
			小計 ($\frac{C}{B} \times 100$)	普通勤務 ($\frac{C}{B} \times 100$)	パートタイム ($\frac{C}{B} \times 100$)		
計	1,970	427 (21.7)	237 (55.5)	115 (26.9)	122 (28.6)	45 (0.5)	145 (34.6)
15～19才	355	83 (23.4)	70 (84.3)	61 (73.5)	9 (10.8)	10 (12.0)	3 (3.6)
20～24	142	60 (42.3)	39 (65.0)	26 (43.3)	13 (21.7)	5 (8.3)	16 (26.7)
25～29	229	83 (36.2)	40 (48.2)	11 (13.3)	29 (34.9)	8 (9.6)	35 (42.2)
30～34	207	69 (33.3)	31 (44.9)	5 (7.2)	26 (37.7)	6 (8.7)	32 (46.4)
35～39	159	44 (27.7)	23 (52.3)	5 (11.4)	18 (40.9)	4 (9.1)	17 (38.6)
40～54	337	68 (21.2)	30 (44.1)	6 (8.8)	24 (35.3)	6 (8.8)	32 (47.1)
55才～	540	21 (3.9)	5 (23.8)	1 (4.8)	9 (19.0)	5 (23.8)	11 (52.4)
		($\frac{B}{A} \times 100$)	($\frac{C}{B} \times 100$)			($\frac{D}{B} \times 100$)	($\frac{E}{B} \times 100$)

総理府－労働力特別調査

9. 年齢階級別資格・特技等の取得と活用（昭和40年）

年齢階級	総数		資格・特技等をもっている	仕事上で使っているか		資格・特技等をもっていない	不明
	実数	%		使っている	使っていない		
計	1,101	100.0	22.9 %	6.2 %	17.6 %	77.0 %	0.1 %
20年代	249	100.0	39.4	9.6	32.1	60.6	—
30	295	100.0	26.4	7.5	19.7	73.6	—
40	238	100.0	20.2	7.1	14.3	79.8	—
50代以上	318	100.0	8.8	1.6	6.9	90.9	0.3
不明	1	100.0	—	—	—	100.0	—

資格・特技等取得の種類（%）

経理・簿記・ソロバン	5.2	美・理容師	1.4
運転免許	5.0	栄養師・調理師	0.7
教員・保母免許	3.7	電話交換手	0.5
和洋裁・あみもの	3.6	その他	4.2
看護婦・助産婦	2.3		
速記・タイプ	1.7		

資料出所 労働省婦人少年局－婦人の生活構造と意識に関する調査

10. 女子無職者中技術や資格を要する職業（美容師、看護婦

教師など）の経験を有する者の割合（昭和41年）

区 分		計	経験有り	経験無し
計		100.0	8.7 %	91.3 %
未 婚		100.0	10.1	89.9
離 別 ・ 死 別		100.0	3.4	96.6
有 配 偶	小 計	100.0	8.9	91.1
	20～29才	100.0	10.3	89.7
	30～39才	100.0	9.9	90.1
	40～49才	100.0	9.0	91.0
	50～59才	100.0	4.9	95.1

資料出所 内閣総理大臣官房広報室－婦人の就業に関する世論調査

11. 1夫婦当り最近1年間の出生数（昭和37年）

妻の職業 結婚持続期間		雇 用 者	無 職
0 年		0.01	0.08
1		0.28	0.68
2		0.26	0.33
3		0.23	0.35
4		0.17	0.31
5～9		0.13	0.14
10～14		0.03	0.03
15～19		—	0.01
計		0.10	0.13

資料出所 厚生省人口問題研究所－第4次出産力調査集計結果表

12. 短期職業講習実施状況（昭和45年度）

職 種	実施婦人 少年室数	応募者数	受講者数	終了者数	受 講 者 の 状 況					
					平均年齢	配 偶 関 係			職 歴	
						未 婚	有 夫	死離別	あ り	な し
計	16	2,459	627	597	40.3	72	484	71	559	68
医 療 事 務	6	1,436	236	226	40.2	38	169	29	206	30
経 理 事 務	4	396	172	160	40.4	14	141	17	162	10
厚 生 事 務	5	559	187	180	40.9	20	143	24	167	20
写 図	1	68	32	31	37.1	0	31	1	24	8

注1) その他医療事務1については現在実施中

2) 46年3月1日現在

資料出所 労働省婦人少年局

Ⅲ 婦人労働者の家庭責任

1. 家事担当者（昭和42年10月）

区 分	計	本人以外に家事担当者がある
自営者・家族従業者	100%	32%
雇用者	100	30
専門技術職	100	61
事務職	100	39
労務職	100	24
パートタイム	100	17
内職	100	12
無職	100	10

資料出所 労働省婦人少年局 一保育および就労に関する母親の意識調査
内閣総理大臣官房広報室

2. 子どもの状況（昭和42年10月）

乳幼児の有無

区 分	有職者計	内 訳			無職者
		自営者 家族従業者	雇用者	内職者	
乳幼児あり	55%	55%	49%	62%	72%
“ なし	45	45	51	38	28

子どもの数

1 人	28%	25%	32%	29%	32%
2	49	47	46	59	51
3	17	21	16	8	14
4	4	6	4	3	2
5 人以上	2	1	2	1	1

資料出所 労働省婦人少年局 一保育および就労に関する母親の意識調査
内閣総理大臣官房広報室

3. 仕事と家事を両立させていく上での問題（昭和42年10月）

区 分	自営者・家族従業者		雇 用 者	
	乳幼児の ある者	就学児のみ ある者	乳幼児の ある者	就学児のみ ある者
困っていること・悩んでいることがある	52%	43%	52%	50%
子どもの保育	19	2	22	4
子どもの教育	14	21	12	23
子どものしつけ	16	11	13	14
通勤時間	1	0	2	3
買い物	4	5	2	2
集金・ゴミ処理	0	0	2	3
疲労する休息がとれない	15	13	14	16
仕事が多忙でできない	7	5	3	4
困っていることはない	48	57	48	50

資料出所 労働省婦人少年局 一保育および就労に関する母親の意識調査
内閣総理大臣官房広報室

4. 既婚女子労働者の休暇取得状況（昭和42年10月）

表39 休んだものの休暇理由別構成比および平均休暇日数

休 暇 理 由	休暇理由別構成	平均休暇日数
計	100.0%	3.5日
自分の病気	19.6	3.9
子どもの病気	8.6	2.7
家族の病気	4.6	3.3
家 事	30.1	2.8
親せきや近所づきあい	12.3	2.2
学校、幼稚園、保育所の行事	19.3	1.6
休養、レクリエーション	6.5	2.0
生理のため	9.3	1.4
産前産後の休暇	0.5	22.0
そ の 他	13.4	4.5
不 明	0.2	—

資料出所 労働省婦人少年局一既婚女子労働者に関する調査

5. 就労中の保育状況（昭和42年10月）

(1) 乳 幼 児

区 分	計	家庭内で 家族がみ ている	本人と一 しよに （目とと くところ）	1 人 で いる	近 所 に あずけて いる	公認保育 所にあず けている	無認可育 児施設に あずけて いる	幼稚園に 行つてい る	そ の 他
雇 用 者									
0才児	100%	56%	13%	—%	13%	5%	3%	—%	13%
1、2才児	100	55	13	4	11	12	4	—	4
3～6才児	100	31	7	7	4	35	2	29	2
自 営 者 家族従業者									
0才児	100	38	64	—	—	—	—	—	2
1、2才児	100	35	51	8	4	4	1	—	3
3～6才児	100	10	30	11	0.4	21	3	36	3
内 職 者									
0才児	100	13	78	9	—	—	—	—	—
1、2才児	100	5	86	4	1	1	—	—	2
3～6才児	100	4	48	12	—	20	1	34	1

（注） 「保育状況」は重複して回答をとつていたので計は100%にはならない（以下同じ）

資料出所 労働省婦人少年局 一保育および就労に関する母親の意識調査
内閣総理大臣官房広報室

(2) 小 学 生

区 分	雇 用 者	自 営 者 家族従業者
計	100%	100%
子どもが帰ってくるまでに仕事は終わる	21	11
子どもが帰ってくるまでに仕事は終わらない	79(100)	89(100)
1人でいる、友達、兄弟といる（留守番をしている）	(46)	(44)
家の者といる	(24)	(28)
学習塾へ行っている	(6)	(14)
近所の家にいる	(9)	(4)
学童保育の施設へ行っている	(2)	(1)
本人と一緒にいる	(4)	(30)
その他	(4)	(5)

資料出所 労働省婦人少年局 一保育および就労に関する母親の意識調査
内閣総理大臣官房広報室

6. 要保育児童の状況（昭和42年10月）

(1) 母の仕事の場所、その種類別、要保育児童数（割合）

区 分	総 数		居 宅 内		居 宅 外	
	全国推計数	構成比	全国推計数	構成比	全国推計数	構成比
	人	%	人	%	人	%
総 数	1,484,100	100.0	513,800	100.0	912,000	100.0
専 門 的 技 術 的 職 業 従 事 者	104,600	7.0	18,900	3.7	85,700	9.4
事 務 従 事 者	95,200	6.4	19,800	3.9	75,400	8.3
販 売 従 事 者	145,500	9.8	94,100	18.3	51,400	5.6
農 林 漁 業 従 事 者	470,400	31.7	38,700	7.5	431,700	47.3
単 純 労 働 者	229,200	15.4	86,900	16.9	142,300	15.7
サ ー ビ ス 職 業 者	108,300	7.3	70,000	13.6	38,300	4.2
そ の 他 の 職 業 者	272,600	18.4	185,400	36.1	87,200	9.6

注）母なし58,300人分を計上していない

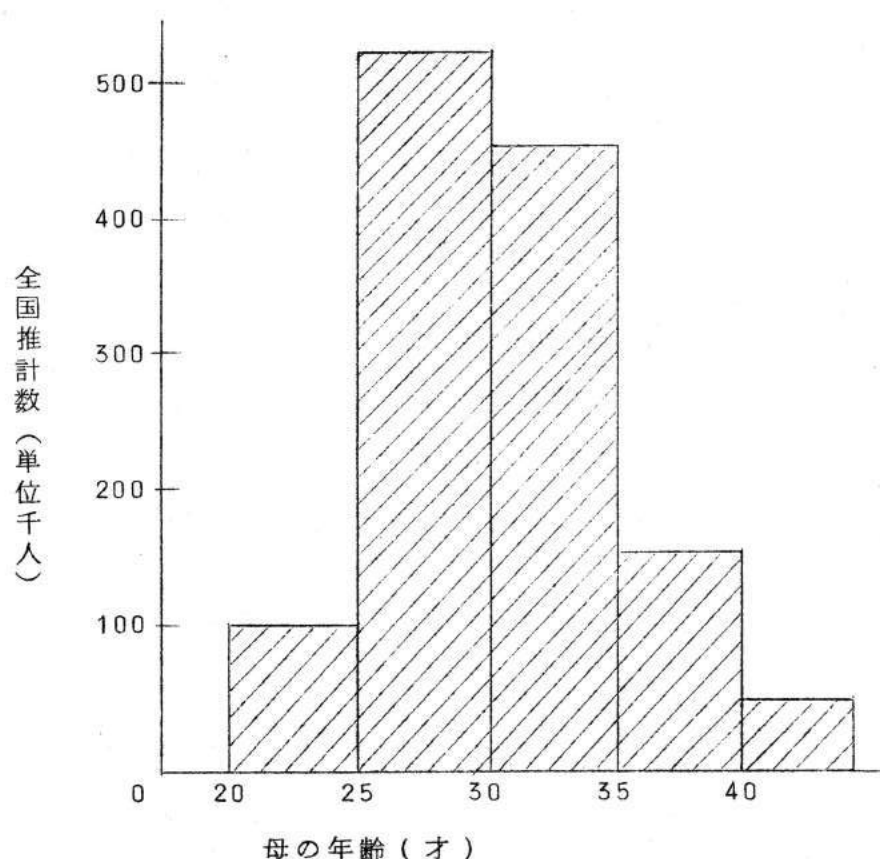
要保育児童

満7才未満の未就学の乳幼児であつて、母親がいない。疾病または家事以外の仕事をしている等の理由で保育できない状態にあるものをいう。

資料出所 厚生省—全国要保育児童等実態調査

(2) 母の年齢階級別要保育児童数（昭和42年10月）

（割合）



資料出所 厚生省—全国要保育児童等実態調査

(3) 年齢別要保育児童数(割合)(昭和42年10月)

年 齢 階 級	全 国 推 計 数	構 成 比	人 口 1,000 対
総 数	1,484,100人	100.0%	145
0 才	96,500	6.5	52
1	149,700	10.1	105
2	203,100	13.7	117
3	251,700	17.0	152
4	301,800	20.3	205
5	323,100	21.8	206
6	158,200	10.7	208

資料出所 厚生省 - 全国要保育児童等実態調査

7. 学 童 の 状 況 (昭和39年)

(1) 共稼ぎおよび欠損家族(東京都)

事 項		小 学 校			中 学 校		
		児 童 数	百 分 比	在 籍 数 に 対 し	生 徒 数	百 分 比	在 籍 数 に 対 し
両親共稼ぎ 欠損家庭の 状況	両親共稼ぎ家庭 〔外勤の場合〕	81,908人	74.4%	11.2%	46,808人	56.2%	10.9%
	父子家庭〔母が死亡、 離婚等でいない〕	5,206	4.7	0.7	6,075	7.3	1.4
	母子家庭〔父が死亡、 離婚等でいない〕	18,746	17.0	2.6	25,183	30.3	5.8
	父母ともいない家庭 〔死亡、遺棄等〕	1,187	1.1	0.2	1,948	2.3	0.5
	その他 〔両親又は片親が半 年以上入院等で不在〕	3,101	2.8	0.4	3,213	3.9	0.8
	計	110,148	100.0	15.1	83,227	100.0	19.4

資料出所 東京都一留守家庭児童生徒調査

(2) 日中の留守番（東京都）

区 分		小 学 校			中 学 校		
		児 童 数	百 分 比	在 籍 数 に 対 し	生 徒 数	百 分 比	在 籍 数 に 対 し
日 中 の 留 守 番	祖父母、伯(叔)父母 が留守番している	24,537 ^人	22.3 [%]		13,558 ^人	16.3 [%]	
	18才以上の兄弟が 留守番している	2,126	1.9		3,492	4.2	
	知人、お手伝等が留 守番している	3,710	3.4		2,400	2.9	
	その他（父又は母が 家にいる等）	9,244	8.4		12,906	15.5	
	留守番が誰もいない (留守家庭児童生徒)	70,531	64.0	96.6 [%]	50,571	61.1	118.4 [%]
	計	110,148	100.0		83,227	100.0	

資料出所 東京都一留守家庭児童生徒調査

8. 保育所への入所希望（昭和42年10月）

区 分	計	保育所に行っている 子どもがある	保育所に入れたい 子どもがある
有 職 ・ (計)	100%	22%	33%
雇 用 者	100	26	27
自営者・家族従業者	100	16	33
内 職 者	100	16	34
			有 職 (計)
近所にない			11%
子どもの年齢が低すぎてあずかってももらえない			9
定員がいつばいで入れてもらえない			7
保育料が高い			1
そ の 他			5
特に理由はない			3

資料出所 労働省婦人少年局 一保育および就労に関する母親の意識調査
内閣総理大臣官房広報室

9. 仕事と家事を両立させるため国や地方公共団体に作ってもらいたい施設 (昭和42年10月)

区 分	雇 用 者	自 営 者 ・ 家 族 従 業 者
子どもの遊び場をふやす	39 %	52 %
保育所をふやす、内容を充実する	35	42
学童保育施設をふやす	28	13
お手伝いさんを派遣する施設、制度をつくる	15	15
母親の休養・レクリエーションのための施設をつくる	6	6
家事合理化のための施設をつくる	5	4
そ の 他	10	5

資料出所 労働省婦人少年局、内閣総理大臣官房広報室

—保育および就労に関する母親の意識調査

10. 婦人のため国や地方公共団体に作ってもらいたい施設 (昭和42年10月)

区 分	有 職	無 職
教養を高めるための講習やサークル活動ができる施設	32 %	30 %
主婦や家族の病気などのとき、お手伝いさんを派遣する施設	26	30
家事などの生活技術についての講習をする施設	22	22
主婦が就職するために簡単な職業講習をする施設	18	18
スポーツやレクリエーションのできる施設	17	19
内職の相談やあつせんをする施設	13	18
内職の技術指導をする施設	11	13
地域の主婦たちと親睦をふかめるためのもよおしができる施設	12	11

資料出所 労働省婦人少年局、内閣総理大臣官房広報室

—保育および就労に関する母親の意識調査

IV 母性保護

1. 社会保険による分娩費等の受給者数の推移

保険の種類別	年 度 別	昭和30年度	35年度	40年度	43年度
合 計		80,455 人	142,150 人	248,934 人	276,606 人
政府管掌 } 健康保険		45,948	89,048	185,538	211,898
組合管掌 }					
日雇労働者健康保険		873	2,164	1,350	1,513
船 員 保 険		67	48	51	61
国家公務員共済組合		6,172	11,967	12,287	11,343
地方公務員共済組合		21,628	27,340	37,796	39,564
公共企業体職員等共済組合		5,123	10,217	9,346	8,784
私立学校教職員共済組合		644	1,366	2,566	3,443

資料出所 総理府—社会保障統計年報

2. 1人平均産前、産後休業日数の推移

区分	産業・規模	昭和 30年	35年	40年	44年
産 前	総数	33.4日	33.1日	34.4日	37.4日
	製造業	33.0	32.3	35.5	34.5
	繊維工業	30.2	29.0	29.3	29.9
	電気機械器具	25.8	38.0	37.4	37.8
	卸売・小売業	40.3	34.4	38.1	39.1
	金融・保険業	37.7	31.4	35.6	31.4
	不動産業	—	42.4	38.1	43.0
	運輸通信業	33.6	35.3	37.8	43.1
	サービス業	31.5	33.9	26.0	35.3
	30～99人	30.6	30.9	32.6	36.3
	100～499人	33.8	34.1	32.4	37.9
	500人以上	34.5	33.9	38.3	39.0
産 後	総数	44.0	46.3	46.4	46.7
	製造業	44.6	46.8	47.4	47.4
	繊維工業	45.7	45.5	45.4	46.6
	電気機械器具	46.1	46.2	45.0	47.5
	卸売・小売業	45.2	49.8	48.5	51.2
	金融・保険業	43.0	43.4	52.2	44.2
	不動産業	—	44.0	42.1	43.9
	運輸通信業	43.4	46.7	45.1	45.7
	サービス業	40.3	43.6	42.7	45.9
	30～99人	43.8	47.8	47.5	46.7
	100～499人	44.7	46.3	46.3	47.5
	500人以上	43.4	44.7	45.7	44.8

資料出所 労働省婦人少年局—女子保護実施状況調査

3. 妊婦に対する軽易業務転換者の割合

産 業 ・ 規 模	昭 和 3 0 年	3 5 年	4 0 年	4 4 年
総 数	11.1 %	8.9 %	13.4 %	10.3 %
製 造 業	11.9	10.4	11.8	10.3
織 維 工 業	12.8	11.5	17.2	12.2
電 気 機 械 器 具	7.5	1.0	3.0	1.7
卸 売 ・ 小 売 業	5.6	2.1	9.2	9.1
金 融 ・ 保 険 業	1.1	2.7	0.4	0.0
不 動 産 業	0.0	0.0	0.0	0.5
運 輸 通 信 業	13.9	9.7	19.7	15.2
サ ー ビ ス 業	10.3	8.5	13.9	7.6
3 0 ～ 9 9 人	10.8	12.2	14.0	7.9
1 0 0 ～ 4 9 9 人	15.2	8.0	13.8	14.7
5 0 0 人 以 上	7.4	6.2	8.7	6.9

資料出所 労働省婦人少年局－女子保護実施状況調査

4. 出産後引続き勤務している者に対する育児時間請求者の割合

産 業 ・ 規 模	昭 和 3 0 年	3 5 年	4 0 年	4 4 年
総 数	46.8 %	39.5 %	28.8 %	34.7 %
製 造 業	47.7	30.4	16.6	11.2
織 維 工 業	49.9	36.8	21.0	14.7
電 気 機 械 器 具	30.3	13.8	13.9	7.2
卸 売 ・ 小 売 業	20.0	9.1	20.6	24.2
金 融 ・ 保 険 業	38.4	36.9	43.2	19.3
不 動 産 業	—	21.4	8.9	10.6
運 輸 通 信 業	50.2	69.3	67.5	77.4
サ ー ビ ス 業	41.3	20.6	26.9	21.7
3 0 ～ 9 9 人	40.9	36.5	29.1	42.4
1 0 0 ～ 4 9 9 人	46.6	42.7	22.9	27.3
5 0 0 人 以 上	50.4	38.0	37.4	32.7

資料出所 労働省婦人少年局－女子保護実施状況調査

5. 生理休暇請求状況

産 業 ・ 規 模	女子労働者中生理休暇請求者の割合				請求者 1 人当り年間平均休暇回数				請求者 1 人当り年間平均休暇日数			
	3 0 年	3 5 年	4 0 年	4 4 年	3 0 年	3 5 年	4 0 年	4 4 年	3 0 年	3 5 年	4 0 年	4 4 年
総 数	233 %	19.7 %	26.2 %	24.9 %	4.7 回	5.0 回	5.1 回	5.7 回	6.9 日	7.5 日	8.3 日	9.1 日
製 造 業	22.6	18.4	26.0	23.1	4.1	4.4	4.2	4.9	6.0	6.2	5.5	6.2
織 工 業	21.2	18.7	29.5	15.9	2.9	3.3	2.5	3.3	4.0	4.5	3.1	4.1
電 気 機 械 器 具	29.9	22.6	27.4	33.9	4.8	5.2	5.5	3.8	7.0	6.8	6.7	4.7
卸 売 ・ 小 売 業	27.7	15.5	20.6	15.2	4.6	4.0	4.0	4.3	6.5	5.1	4.6	5.0
金 融 ・ 保 険 業	7.6	10.6	20.1	11.0	3.9	5.3	5.6	5.7	4.9	7.4	6.9	7.5
不 動 産 業	15.2	20.5	18.4	26.7	4.4	4.8	6.3	8.0	7.1	6.5	7.0	8.6
運 輸 通 信 業	41.6	48.8	54.1	57.4	6.1	6.9	8.4	7.1	9.0	11.7	18.9	14.5
サ ー ビ ス 業	7.3	9.0	15.9	15.4	7.3	3.4	4.2	5.7	14.2	4.8	5.1	7.7
3 0 ～ 9 9 人	10.2	10.3	14.9	17.7	5.3	4.8	6.1	5.6	7.8	7.4	12.1	7.8
1 0 0 ～ 4 9 9 人	23.5	21.1	26.4	29.4	4.1	5.0	5.1	5.7	5.6	7.3	7.8	10.2
5 0 0 人以上	31.2	29.4	39.4	32.0	5.0	5.1	4.7	5.6	5.1	7.7	7.1	8.4

資料出所 労働省婦人少年局一女子保護実施状況調査

佐道正彦「勤労婦人の妊娠・分娩障害」(公衆衛生第34巻第5号)より転載

表1 自然流産

発 表 者	調 査 年 次	調 査 対 象	非 就 労 婦 人		就 労 婦 人	
			妊 娠 件 数	自 然 流 産 数	妊 娠 件 数	自 然 流 産 数
竹 村 道 佐 1)	昭40	大阪市内・三病 院産科外来患者 1345人の妊娠歴	2,009 (100.0)	296 (14.7%)	1,063 (100.0)	192 (18.1%)
山 下 2)	昭42	東京丸の内地区 通勤者の妻909 人の過去の妊娠	770 (100.0)	(7.7%)	215 (100.0)	(20.0%)
甕・他 3)	昭43 ~44	東京杉並保健所 乳児検診の母等 1,069人	(100)	(15%)	(100)	(24%)

表2 晩期妊娠中毒症

発 表 者	調 査 年 次	調 査 対 象	非 就 労 婦 人		就 労 婦 人	
			妊 娠 件 数	中 毒 症 状	妊 娠 件 数	中 毒 症 状
明 城 4)	昭28 ~10 年 間	仙台鉄道病院分 娩産婦 1,136人	568 (100.0)	218 (38.4%)	568 (100.0)	257 (45.1%)
佐 道 5)	昭38 ~41	阪大病院・大阪 通信病院分娩産 婦 2,241人	1,307 (100.0)	558 (42.7%)	934 (100.0)	461 (49.4%)
甕・他 3)	昭43 ~44	東京杉並保健所 乳児検診の母等 1,069人	(100)	(16%)	(100)	(25%)

注 1) 竹村喬・佐道正彦・他：労働と妊娠に関する調査(大阪母性衛生学会雑誌3,1966年)

2) 山下章：はたらく婦人の健康に関する調査(看護21・12,1969年)

3) 甕君代・他：乳児健診対象児の母について(日本公衆衛生雑誌16・12,1969年)

4) 明城春彌・他：職業婦人の妊娠分娩(産婦人科の世界16・9,1964年)

5) 佐道正彦：日本における戦後の自然死産比上昇に関する研究(日本公衆衛生雑誌15・8・9,1968年)

表3 産児の死亡

発表者	調査年次	調査対象	母 非 就 労		母 就 労	
			出 産 数	児 死 亡 数	出 産 数	児 死 亡 数
中 村 6)	昭30 (?)	沼津地区で出産した児 3,742 人	3,093 (100.0)	62b) (2.0%)	649 (100.0)	16b) (2.5%)
篠 崎 7)	昭32 ~35	桐生保健所管内 父が織布常用労働者の出産児 852人	654 (100.0)	44a) (6.8%)	198 (100.0)	28b) (14.1%)
竹 村 佐 道 1)	昭40	大阪市内・三病院産科外来患者 1,345人の妊娠歴	1,080 (100.0)	26b) (2.4%)	445 (100.0)	30b) (6.7%)
佐 道 5)	昭41 ~42	大阪市東成区妊娠届出者 2,198 人の妊婦	1,336 (100.0)	42c) (3.1%)	654 (100.0)	41c) (6.3%)
山 下 2)	昭42	東京丸の内地区 通勤者の妻 909 人の過去の妊娠	770 (100.0)	d) (1.0%)	215 (100.0)	d) (2.3%)

- 注 a) 妊娠第4月以上の自然死産数(人口動態票による)
 b) 妊娠第8月以上の死産数
 c) 妊娠届出以後の死産及び新生児死亡数
 d) 回答者が死産と答えた数

表4 未 熟 児

発表者	調査年次	調査対象	母 非 就 労		母 就 労	
			出 生 数	未熟児数	出 生 数	未熟児数
中 村 6)	昭30 (?)	沼津地区で出産した 児 3,742 人	3,031 (100.0)	230 (7.6%)	633 (100.0)	59 (9.3%)
田中・他 8)	昭30 ~39	丹後機業地帯の婦人 から生れた児 4,624 人	1,799 (100.0)	115 (6.4%)	2,825 (100.0)	260 (9.2%)
篠 崎 7)	昭32 ~35	桐生保健所管内、父 が織布常用労働者の 生出児 780人	610 (100.0)	74 (12.1%)	170 (100.0)	30 (17.6%)
佐 道 5)	昭38 ~41	阪大病院大阪通信病 院分娩産婦から出生 の 2,202 人	1,285 (100.0)	119 (9.3%)	917 (100.0)	91 (9.9%)

- 6) 中村利考：Perinatal Deaths の公衆衛生学的意義に関する研究(日本公衆衛生雑誌 7・6, 1960年)
 7) 篠崎吉次：織布労働者の未熟児出生頻度について(日本公衆衛生雑誌 9・5, 1962年)
 8) 田中文字子：丹後機業地における母子衛生の問題点について(第26回日本公衆衛生学会講演集 №3, 1968年)

